

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 20 日現在

機関番号：34603

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24720386

研究課題名(和文)都市縮小時代における郊外居住と通勤流動に関する研究

研究課題名(英文)Residential and commuting patterns in the era of shrinking suburbs

## 研究代表者

稲垣 稜 (INAGAKI, Ryo)

奈良大学・文学部・准教授

研究者番号：20378821

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大都市圏の居住と通勤について、主に大阪大都市圏郊外を例に検討した。第一に、郊外から大都市への通勤者数の減少について検討した。現代の郊外においては、郊外第一世代の退職の影響が、大都市への通勤者数の減少に及ぼす影響が非常に大きいことが明らかになった。

第二に、郊外の鉄道駅周辺における居住と通勤について検討した。従来の通勤流動研究が、新たに開発された典型的な郊外住宅地を対象としてきたのに対し、本研究では、そうした住宅地とは異なる鉄道駅周辺の特性を明らかにした。

第三に、大都市居住者の居住と通勤について検討した。国勢調査とアンケート調査を実施し、都心居住の実態を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The first part of this study is to examine the changes in the commuting flows of the contemporary suburbs. The reduction in the number of commuters to the central city caused by the retirement of the first suburban generation is greater than the increase in commuters to the central city caused by the new employees, men belonging to the age of housing acquisition, and married women.

The second part of this study is to clarify residential and commuting patterns near a railway station in the Osaka metropolitan suburbs. A number of studies on suburban commuting flow have focused on the newly developed, detached housing areas separate from railway stations. This study, however, clarified suburban characteristics that differ from those of detached housing areas.

The third part of this study is to clarify the characteristics of residential and commuting patterns in central city. The study area is Fukushima ward, Osaka city and the analysis is based on census data and a questionnaire.

研究分野：都市地理学

キーワード：大都市圏 郊外 居住 通勤

## 1. 研究開始当初の背景

大都市圏の日常生活行動に関する研究において、通勤は重要な指標であり続けてきた(富田 1988; 藤井 1990)。郊外研究において通勤流動の変化への関心が高まったきっかけは、1970年代における郊外から大都市への通勤率の低下現象であった(藤井 1985)。こうした動向に対し、欧米でみられたような大都市圏多核化の観点から、郊外の自立的成長の局面を考察する研究がなされてきた(田口・成田 1986 など)。

一方で、大都市への通勤率の低下は、必ずしも多核的な大都市圏構造の形成によるものとはいえない部分もある。こうした指摘は、郊外居住者の人口構成の変化から大都市圏の構造変容を検討する研究の中でなされてきた(川口 1992; 谷 1998)。谷(1998)は、人口規模の大きい多産少死世代の女性が、郊外への流入と家事・育児にともなう離職を経て郊外内部でパートとして再就職していく行動が、郊外から大都市への通勤率の低下をもたらしたことを指摘している。しかし、多産少死世代の女性のこうした再就職行動は1980年代までのことであり、1990年代以降の動向に対する説明力は弱まることとなった。そこで、非正規雇用化がいつそうすんだ1990年代になると、人口規模の大きい郊外第二世代が自宅近隣で非正規雇用として新規就業するようになったことが、大都市への通勤率の低下の一因となってきたことを指摘する研究がみられるようになった(稲垣 2011a; 谷 2002a)。

しかし、2000年代に入った現在、郊外第二世代の中でも人口規模の大きいコーホートはすでに30~40歳代に達しており、非正規労働市場の中心にはいない。すなわち、現代においては、通勤流動の変化に対する新たな説明が求められているといえる。

そうした中、近年では、大都市への通勤率の低下にとどまらず、大都市への通勤者数の減少がみられるに至っている。この現象を説明するためには、従来のように一つの世代のみに着目するだけでは十分ではない。

また、従来の研究は、郊外における通勤流動の発地として、新規に開発された典型的な郊外住宅地を想定し、そこでのアンケート調査等を用いて郊外における通勤流動の実態を考察してきた。一方で、郊外の鉄道駅なども、郊外住宅地と平行して成長してきたことも事実である。こうした鉄道駅周辺の居住や通勤の実態は、これまで解明されてこなかった。

## 2. 研究の目的

郊外の居住が、一戸建て志向から多様な居住形態へとシフトしてきたことをふまえ、居住形態ごとの居住者特性、就業歴、通勤流動の実態を明らかにする。また、これまでの郊外は、「大都市のベッドタウン」として画一的な捉えられ方をしてきたが、本研究では、

多様な居住形態に着目し、さらには大都市の事例との比較を通じて、就業歴や通勤流動が従来の画一的な郊外像には当てはまらないことを指摘する。最終的には、成熟化時代にふさわしい新たな郊外像を提示することを目的とする。

具体的には、「1. 研究開始当初の背景」をふまえ、以下のような目的で研究を実施した。

### 大都市への通勤者数の減少に関する検討

大都市への通勤者数の減少要因は、現在の通勤者のみを対象としていては解明できない。そこで、どのような属性が通勤者数の減少に寄与しているのかを明確にし、その上で、当該属性の詳細な検討を行う必要がある。

### 鉄道駅周辺居住者の通勤実態

国勢調査等の通勤データを、典型的な郊外住宅地居住者の動向と結びつけて解釈するだけでは不十分である。このため、鉄道駅周辺居住者にも視野を広げ、居住と通勤の詳細を明らかにする必要がある。

### 大都市居住者への着目

郊外居住者の通勤流動を相対化するためにも、大都市居住者への着目は不可欠である。都心居住は、近年のマンション居住の増加と関連づけられる傾向があるが、都心における多様な居住属性の存在をふまえた検討が求められる。

## 3. 研究の方法

### 大都市への通勤者数の減少に関する検討

郊外を着地とする居住地移動と通勤流動の関係について、アンケート調査を用いて検討した研究は少なからず存在する。しかし、こうした研究の多くは、ある一つのコーホートや特定時期に入居してきた人々を対象が限定されており、異なるコーホートや入居時期による比較が十分になされていない。そこで本研究では、現代の住宅取得層と退職層(多産少死世代)の居住、就業に関するデータをアンケートによって収集し比較する。

### 鉄道駅周辺居住者の通勤実態

鉄道駅周辺居住者を対象とした研究自体が非常に少ないことに加え、数少ない研究においても、調査対象者が特定のコーホートに限定されていたり、マンション世帯に限定されていたりする。郊外の鉄道駅周辺の一般市街地は、多様な住宅から構成されているため、特定の属性の通勤特性がその地区の通勤特性を代表するとは必ずしもいえない。

本研究では、郊外の鉄道駅周辺の一般市街地において、ある一定地区すべての世帯を対象としたアンケート調査を実施する。それを

もとに、多様な住宅によって構成される郊外の鉄道駅周辺の一般市街地が、居住や通勤流動の面でどのような特性をもつのかを明らかにする。

#### 大都市居住者への着目

都心居住者の生活を対象とした研究では、主に居住面に限定した調査が実施されることが多い。また、都心居住者のうち、マンション居住者に限定した調査が行われる傾向にもある。

そこで本研究では、マンションに限定せず、都心のあらゆる居住属性を調査対象とし、アンケート調査を実施する。それを通じて、都心居住と通勤の実態を解明する。

#### 4. 研究成果

##### 大都市への通勤者数の減少に関する検討

大阪大都市圏の大半の市町村において、2000年代に入ってから大都市（大阪市）への通勤者数が減少している。この点について、奈良県生駒市の例を中心に検討した。国勢調査によると、新規就業の他県通勤者が1990年代までは多くいたが、2000年代になるとその数が縮小した。住宅取得層の男性では、1990年代以降に他県通勤者の増加が大幅に縮小した。さらに60歳前後の男性においては、他県通勤者が大幅に減少した。一方、20～30代の女性では他県通勤者が増加した。

さらに、生駒市における通勤流動の変化を詳細に考察するためにアンケート調査を実施した。アンケート調査では、1970年代に入居が開始された一戸建て住宅地、1990年代後半以降に入居が開始された一戸建て住宅地、鉄道駅周辺の分譲マンションを対象とした。

1970年代における住宅取得層の男性の多くは地方圏や大都市を出身地とし、居住スペースの必要性から郊外へと住居を移し、最終的に一戸建て住宅を取得した。一方、1990年代後半以降の住宅取得層の男性の多くは郊外出身者であり、郊外内部で住宅を取得している。

1970年代には、大都市の職場を変更せず大都市から郊外に居住地移動する男性が多かったが、現代では、新規就業時に郊外から大都市への通勤を開始し、その後、大都市の職場を変更せずに郊外内部で居住地移動を行う男性が多い。

1970年代の女性は、入居直後には就業を行っていないことが多かったが、現代の女性は就業を継続する傾向にある。特に分譲マンションに居住する女性は、入居直後も正社員として大都市へ通勤する傾向が高い。

郊外第1世代が退職したことによる大都市通勤者の減少は、新規就業者、住宅取得層の男性、既婚女性による大都市への通勤者増加よりもはるかに大きく、現代郊外における大都市通勤の減少には、郊外第1世代の男性の

退職が大きく寄与している。

##### 鉄道駅周辺居住者の通勤実態

近年の郊外の鉄道駅周辺は、郊外全体が人口停滞する中、相対的に人口増加がすすんでいる地区である。賃貸・借家に居住する人々が比較的多いが、分譲マンションを取得する人々も増加してきている。こうした分譲マンションには、既婚者だけでなくシングル女性も居住しており、大都市と類似した居住特性が、郊外の鉄道駅周辺でもみられることが確認できた。

一戸建てと分譲マンションとでは、居住特性や入居時期に違いがみられる。一戸建てには、60歳以上の高齢層の割合が高く、かれらの多くは大和西大寺駅周辺の人口増加が顕著であった1970年代以前に入居した。一方、分譲マンション居住者の多くは30歳代から40歳代であり、その大半は大和西大寺駅周辺において分譲マンションの供給が急増した2000年代以降に入居を開始した人々であった。また、本地域には、郊外出身者も多く存在する。

一戸建てには自営業者が多く、これら自営業者の中には、大和西大寺駅周辺の市街化がすすんだ1970年代までに、当地域で商店などを開業した人々が多く含まれると考えられる。このため、一戸建ての就業地は、奈良市内が卓越している。一方、分譲マンションでは、大阪市への通勤者が多くなる傾向がみられた。また、郊外出身者か否かで、通勤流動に違いがみられた。

郊外における通勤流動に関する従来の研究では、鉄道駅から離れた地域に新たに開発された一戸建て住宅地に焦点が当てられてきた。本研究では、こうした一戸建て住宅地とは異なる郊外の特性を明らかにすることができた。

##### 大都市居住者への着目

都心居住者は、近年のマンションの増加を受けて、分譲マンション居住者の割合が高まっている。一方で、賃貸、一戸建てなど、従来からの居住層も一定数存在している。

居住期間をみると、一戸建て居住者の居住期間が長く、その他が短いという傾向が見られる。居住のみならず、通勤特性においても、居住特性による差違が明確に見られた。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

稲垣稜, 大都市圏郊外における中心都市への通勤者数減少の要因に関する考察 1990年代後半以降の奈良県生駒市を中心に, 地理学評論, 査読有, 87巻, 2014, 17-37

稲垣稜, 大阪市への通勤者数の変化について, 奈良大地理, 査読無, 20号, 2014, 29-33  
<http://repo.nara-u.ac.jp/modules/xoonip>

s/listitem.php?index\_id=3995

稲垣稜, 岐阜県における市町村別人口移動,  
奈良大地理, 査読無, 19号, 2013, 72-77  
[http://repo.nara-u.ac.jp/modules/xoonip  
s/listitem.php?index\\_id=3994](http://repo.nara-u.ac.jp/modules/xoonips/listitem.php?index_id=3994)

〔学会発表〕(計3件)

稲垣稜, 大都市圏郊外の鉄道駅周辺におけ  
る居住と就業, 第50回人文地理学会都市圏  
研究部会, 2014年5月17日, 神戸大学梅田  
インテリジェントラボラトリ(大阪市北区)

稲垣稜, 郊外の鉄道駅周辺部の通勤流動  
大和西大寺駅周辺を例に, 2013年近畿都市学  
会秋季大会, 2013年11月30日, 熊取交流セ  
ンター 煉瓦館(大阪府熊取町)

稲垣稜, 大都市圏郊外における通勤流動に  
ついて 生駒市を例に, 2013年日本地理学会  
春季大会, 2013年3月30日, 立正大学(埼  
玉県熊谷市)

〔図書〕(計3件)

稲垣稜, 京阪神大都市圏郊外における中心  
都市への通勤者数減少について 奈良県生  
駒市を中心に, 日野正輝・香川貴志編『変わ  
りゆく日本の大都市圏』ナカニシヤ出版, 論  
文集, 2015, 113-127

稲垣稜, 郊外論1 - 居住と通勤, 近畿都市  
学会編『都市構造と都市政策』古今書院, 論  
文集, 2014, 60-66

稲垣稜, 古今書院, 現代社会の人文地理学,  
2014, 114.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

稲垣 稜 (INAGAKI, Ryo)  
奈良大学・文学部・准教授  
研究者番号: 20378821

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし